

平成 26 年度三重県行政 WAN ユーザ認証システム
設計・機器調達・構築・保守業務委託
仕様書

三重県地域連携部 IT 推進課

目 次

| | | |
|------|---------------|---|
| 1. | 委託業務の概要 | 1 |
| 1.1. | 委託業務名 | 1 |
| 1.2. | 委託業務の目的 | 1 |
| 1.3. | 委託業務の内容 | 1 |
| 1.4. | 契約期間 | 1 |
| 1.5. | 履行場所及び機器設置場所 | 2 |
| 1.6. | システム利用環境 | 2 |
| 1.7. | 用語の定義 | 2 |
| 2. | 想定スケジュール | 3 |
| 3. | 業務遂行体制 | 4 |
| 4. | 納品物件 | 4 |
| 4.1. | ハードウェア・ソフトウェア | 4 |
| 4.2. | ドキュメント | 4 |
| 5. | 本県提供資料 | 6 |
| 6. | セキュリティポリシー | 6 |
| 7. | 支払い | 6 |
| 7.1. | 支払い条件 | 6 |
| 7.2. | 内訳資料の提出 | 6 |
| 8. | 注意事項 | 7 |

1. 委託業務の概要

1.1. 委託業務名

平成 26 年度三重県行政 WAN ユーザ認証システム設計・機器調達・構築・保守業務委託

1.2. 委託業務の目的

本業務の目的は以下の 3 点である。

- ア. 現行政 WAN ユーザ認証システム(以下、「現行システム」という。)の平成 27 年 7 月 30 日での機器保守終了に伴い、再構築を行うこと。
- イ. 庁内メールシステム及び障害監視システムを除き、現行システムの機能を維持、または課題を改善し、新行政 WAN ユーザ認証システム（以下、この再構築後のシステムを「本システム」という。）として再構築を行うこと。庁内メールシステムについては、新たに WEB メールシステムによる構築を想定しているが、現行システムを踏襲して Exchange Server 2013 の環境による再構築も可とする。
- ウ. 本システムの安定的な保守・運用を行うこと。

1.3. 委託業務の内容

本システムは以下のサブシステムにて構成される。

- ア. 庁内ドメインシステム
- イ. 庁内メールシステム
- ウ. ウイルス対策システム
- エ. 運用管理システム
- オ. その他(バックアップ等)

委託業務の内容は上記システムにかかる以下の 4 点である。

- ア. 機器更新（庁内メールシステムを除くシステムについては、現行システム設定引継、データ移行作業等を含む）
- イ. システム再構築（庁内メールシステム）
- ウ. 設定変更（バージョンアップ作業等含む）
- エ. 保守・運用

各サブシステム及び各業務の詳細については三重県行政 WAN ユーザ認証システム設計・機器調達・構築・保守業務委託詳細仕様書（以下、「詳細仕様書」という。）を参照すること。

1.4. 契約期間

表 1-1 契約期間

| | 期間 | 開始 | 終了 |
|---|------|-----|-------------|
| 1 | 契約期間 | 契約日 | 平成 32 年 6 月 |

| | | | |
|---|------|-------------|-------------|
| 2 | 準備期間 | 契約日 | 平成 27 年 6 月 |
| 3 | 運用開始 | 平成 27 年 7 月 | — |
| 4 | 運用期間 | 平成 27 年 7 月 | 平成 32 年 6 月 |

1. 契約期間は、平成 26 年度の契約締結日から平成 32 年 6 月までとする。
2. 準備期間は、契約締結日から平成 27 年 6 月までとする。
準備期間において、設計（基本、詳細）、構築、試験、仮運用を完了すること。
3. 本システムへの移行は、平成 27 年 6 月末までに完了すること。
4. 本システムの運用期間は、平成 27 年 7 月から平成 32 年 6 月までとする。

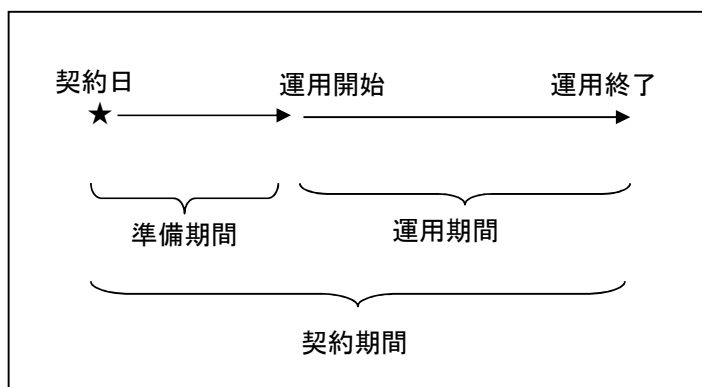


図 1-1 契約期間

1.5. 履行場所及び機器設置場所

本業務の履行場所及び納入する機器の設置場所は次の 3 箇所である。

- ア. 三重県本庁舎（以下「本庁」という。）
- イ. データセンター1(津市内)（以下「IDC1」という。）
- ウ. データセンター2(伊勢市内)（以下「IDC2」という。）

1.6. システム利用環境

1.6.1. 利用者

本県職員等（約 6,600 名）である。

1.6.2. サーバ機器及び庁内端末

サーバ機器は約 600 台、庁内端末は約 8,800 台である。

主な庁内端末の詳細については別紙 1「庁内端末詳細」を参照のこと。

1.7. 用語の定義

1.7.1. 三重県行政 WAN

本県が利用している全庁的な行政用ネットワークである。

詳細は別紙 2「三重県行政 WAN 概要図」を参照のこと。

1.7.2. 運用管理担当者

本県にて別途契約している運用管理 SE 及びヘルプデスクであり、その駐在場所、時間及び契約期間は下表の通りである。

なお、運用管理 SE 及びヘルプデスクそれぞれについて、契約期間終了後も同様の契約を行う予定である。

| | 駐在場所 | 駐在時間 | 契約期間 |
|---------|-------|-----------------|---------------------|
| 運用管理 SE | 本庁 | 開庁日 7:30～20:00 | 平成 31 年 12 月 31 日まで |
| | IDC1 | 開庁日 8:30～17:15 | |
| ヘルプデスク | 本庁 | 開庁日 8:15～17:30 | 平成 29 年 5 月 31 日まで |
| | 各総合庁舎 | 数日/週 8:30～17:15 | |

2. 想定スケジュール

本業務の想定スケジュールは以下のとおりである。

① 基本設計 : 平成 27 年 2 月～平成 27 年 3 月

② 詳細設計 : 平成 27 年 3 月～平成 27 年 5 月

ただし、庁内ドメインシステム及びメールシステムについては平成 27 年 3 月まで

③ 構築 : 平成 27 年 4 月～平成 27 年 6 月

ただし、庁内ドメインシステム及びメールシステムについては平成 27 年 5 月まで

④ 仮運用 : 平成 27 年 6 月

⑤ 運用 : 平成 27 年 7 月～平成 32 年 6 月 (5 年間)

| 年度 月 | H26 | | | | | | | | | H27 | | | | | | | ～ | H32 | |
|-----------------------|-----|---|---|---|---|---|---|---|---|-----|----|----|---|---|---|---|---|-----|---|
| | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 |
| ①基本設計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②詳細設計 (ドメイン・庁内メール) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ②詳細設計 (上記システム以外) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③構築 (ドメイン・庁内メール) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ③構築 (上記システム以外) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④仮運用 (ドメイン・庁内メール) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ④仮運用 (上記システム以外) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ⑤運用 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

3. 業務遂行体制

本業務の業務遂行体制は以下のとおりとすること。

- ア. 本業務の全部もしくは一部を第三者に再委託することは原則禁止とする。ただし、業務遂行上必要であり、本県が承認した場合に限り再委託を行うことができる。
- イ. 本業務の遂行に際し、十分な能力を持った技術者を従事者とすること。特に、設計構築業務、設定変更業務に携わる技術者のうち 1 名以上はマイクロソフト社の以下の認定資格のいずれかを取得しているか、同等以上の能力を持った者であること。なお、従事者の能力が不足していると本県が判断した場合は、従事者の変更もしくは増員を求めることができるものとする。
 - ・ MCP 70-410、70-411、70-412
 - ・ MCP 70-341、70-342 (庁内メールシステムとして Exchange Server 2013 を導入する場合)
- ウ. 従事者を変更する場合は、十分な引継ぎを行い業務に支障をきたさないようにすること。
- エ. 運用開始までの期間は週 1 回程度の打合せを行うこと。
- オ. 運用保守期間は、半期に 1 度報告を行うこと。ただし、障害やバージョンアップ等により大規模な業務が発生した際は、その都度報告を行うこと。

4. 納品物件

4.1. ハードウェア・ソフトウェア

本業務に必要な全てのハードウェア・ソフトウェアを納入すること。

詳細は、詳細仕様書による。

4.2. ドキュメント

受託事業者は以下のドキュメントを納品すること。

納品方法は、電子媒体と紙面での納品を各 2 式とする。

なお、電子媒体のファイル形式については、本県と事前に協議を行うこと。

4.2.1. 業務計画書

受託事業者は契約締結後、速やかに業務計画書を作成の上、本県に提出し、本県の承認を得たうえで業務に取りかかること。なお、業務計画書の内容は以下のとおりとする。

- ア. 業務スケジュール
- イ. 業務遂行体制・業務従事者名簿
- ウ. 納入予定物品一覧

4.2.2. 各種設計書、完成図書及び報告書

受託事業者は、以下の各調達の計画、成果を示すドキュメントを作成すること。ただし、各調達に着手する前に、作成するドキュメントに関し、本県と協議すること。また、内容に関しては、レビュー会を設けて本県に対し十分な説明を行い、内容の承認を得てから納品すること。

表 4-1 納入ドキュメント一覧

| No. | 成果物 | 提出期限 |
|-----|-----------------------------|----------------------|
| 1 | 基本設計書 | 平成 27 年 3 月 |
| 2 | 詳細設計書（庁内ドメインシステム、庁内メールシステム） | 平成 27 年 3 月 |
| 3 | 詳細設計書（上記システム以外） | 平成 27 年 5 月 |
| 4 | 構築手順書（庁内ドメインシステム、庁内メールシステム） | 平成 27 年 3 月 |
| 5 | 構築手順書（上記システム以外） | 平成 27 年 5 月 |
| 6 | 移行設計書 | 平成 27 年 5 月 |
| 7 | 試験計画書 | 平成 27 年 5 月 |
| 8 | サーバ設定書 | 平成 27 年 5 月 |
| 9 | 付帯装置設定書 | 平成 27 年 5 月 |
| 10 | 試験報告書 | 平成 27 年 6 月 |
| 11 | ラック配置図 | 平成 27 年 6 月 |
| 12 | 物理配線図 | 平成 27 年 6 月 |
| 13 | 納品物一覧（構築完了後） | 平成 27 年 6 月 |
| 14 | 運用手順書 | 平成 27 年 6 月 |
| 15 | 操作説明書 | 平成 27 年 6 月 |
| 16 | 保守体制表 | 平成 27 年 6 月 |
| 17 | 保守作業報告書 | 保守作業対応の都度、提出 |
| 18 | 保守報告書 | 保守開始後から契約終了まで、半期毎に提出 |
| 19 | 議事録 ※契約履行期間中の全ての会議体 | 1 週間以内に提出 |

4.2.3. マニュアル

システム運用前に以下のマニュアルを作成すること。マニュアルの内容に関しては、レビュー会を設けて本県に対し十分な説明を行い、内容の承認を得てから納品すること。

ア. 端末操作マニュアル

利用者による端末操作については必要最小限にとどめることを前提としているが、本業務の遂行に際し、ユーザによる操作が発生する場合、該当する操作についての手順書の形でユーザ向け操作マニュアルを作成すること。

イ. 運用マニュアル

運用管理担当者が運用できるよう、操作について手順書の形で運用マニュアルを作成すること。なお、障害時の緊急対応方法について必ず明記すること。

4.2.4. 業務従事者名簿

業務に従事する者に変更がある場合は、その都度業務従事者名簿を提出し、本県の承認を得ること。

4.2.5. 打ち合わせ議事録

本業務遂行に伴う打ち合わせの議事録は受託事業者がその都度作成し、本県に提出すること。

5. 本県提供資料

現行システムにかかる以下のドキュメントについて、契約締結後、受託事業者に提示することが可能である。

ア. 詳細設計書

各サブシステム及びハードウェアの構築、運用にかかる設定内容が記載されている。

また、システム移行時のスケジュール、移行方法についても記載されている。

イ. 運用マニュアル

現行システムを運用するための操作方法等をまとめたドキュメントである。

6. セキュリティポリシー

本業務においては、「三重県電子情報安全対策基準」に従うこと。

三重県電子情報安全対策基準については契約後、受託事業者に提示する。

7. 支払い

7.1. 支払い条件

本調達業務の利用にかかる費用の支払条件は以下のとおりである。

ア. 各年度の支払額

各年度の支払額は、以下の割合を目安として、契約時に協議するものとする。

平成 26 年度 総契約額の 11.81%

平成 27 年度 総契約額の 68.71%

平成 28 年度 総契約額の 4.35%

平成 29 年度 総契約額の 4.35%

平成 30 年度 総契約額の 4.35%

平成 31 年度 総契約額の 4.35%

平成 32 年度 総契約額の 2.08%

イ. 保守費用は年度毎に業務完了分を支払うこととする。

ウ. 業務の未完了分を前倒しで支払いすることはできない。

7.2. 内訳資料の提出

上記支払いの範囲内で入札額の内訳資料を作成し、提出すること。特に初年度及び次年度の

初期費用分と保守費用については明確に分離した資料を作成すること。また、内訳項目の細目とその金額が明確な内訳資料を作成し提出すること。

8. 注意事項

- ア. 本業務について、契約書、及び、仕様書に明示されていない事項でも、その履行上当然必要な事項については、受託事業者が責任を持って対応すること。
- イ. 受託事業者は、何人に対しても、受託期間中、または、受託期間終了後を問わず、業務上知りえた本県業務の一切を漏らしてはならない。
- ウ. 現行システム又はネットワークの停止を伴う作業は土日休日もしくは本県の勤務時間外（18 時から翌日 8 時まで）での実施を前提にすること。
- エ. 本業務を実施するにあたり、現行システムの保守業者と調整等が必要となる場合は、受託事業者の責により調整すること。なお、調整にかかる費用を別途本県に請求することはできない。
- オ. 本仕様書、及び、詳細仕様書に記載されている全ての作業に対し、いかなるケースにおいても本県に対し、別途費用を請求することはできない。ただし、本県の要求仕様変更による追加費用については別途協議を行うこととする。
- カ. 本仕様書及び、詳細仕様書に定めのない事項が発生した場合及び疑義が発生した場合は、本県と協議のうえ、定めるものとする。
- キ. 受託事業者は、業務の履行にあたって暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等（以下暴力団等という。）による不当介入を受けたときは、次の義務を負うものとします。
 - (1)断固として不当介入を拒否すること。
 - (2)警察に通報するとともに捜査上必要な協力をすること。
 - (3)委託者に報告すること。
 - (4)業務の履行において、暴力団等による不当介入を受けたことにより工程納期等に遅れが生じる等の被害が生じるおそれがある場合は、委託者と協議を行うこと。
- ク. 受託事業者がキの(2)又は(3)の義務を怠ったときは、三重県の締結する物件関係契約からの暴力団等排除要綱第 7 条の規定により三重県物件関係落札資格停止要綱に基づく落札資格停止等の措置を講じます。